

平成31年度

当初予算説明資料

太宰府市

※各表・グラフの数値は、端数処理の関係上、合計が合わないことがあります。
平成30年度予算額については、6月補正後の額となります。

目 次

1. 会計別歳入歳出予算総括表	1
2. 歳入款別内訳(一般会計)	2
3. 市税内訳(一般会計)	3
4. 歳入自主・依存財源別内訳(一般会計)	4
5. 歳出目的別内訳(一般会計)	5
6. 歳出性質別内訳(一般会計)	6
○平成31年度施政方針事業におけるプラン別主な事業予算	7
○当初予算におけるプラン別の主な事業	8
プラン1 市民参画の行政、街づくりで地域創生	8
プラン2 学問の神様にふさわしい教育、子育て	8
プラン3 徹底した行革と超成長戦略で財政再建	10
プラン4 積極的広域連携による大太宰府構想	12
プラン5 環境重視の逆転の発想で渋滞解消	12
プラン6 民間の知恵を生かした高齢者福祉	13
プラン7 自衛隊と連携した市民の安心安全	14
その他 第五次総合計画に基づく事業ほか	14

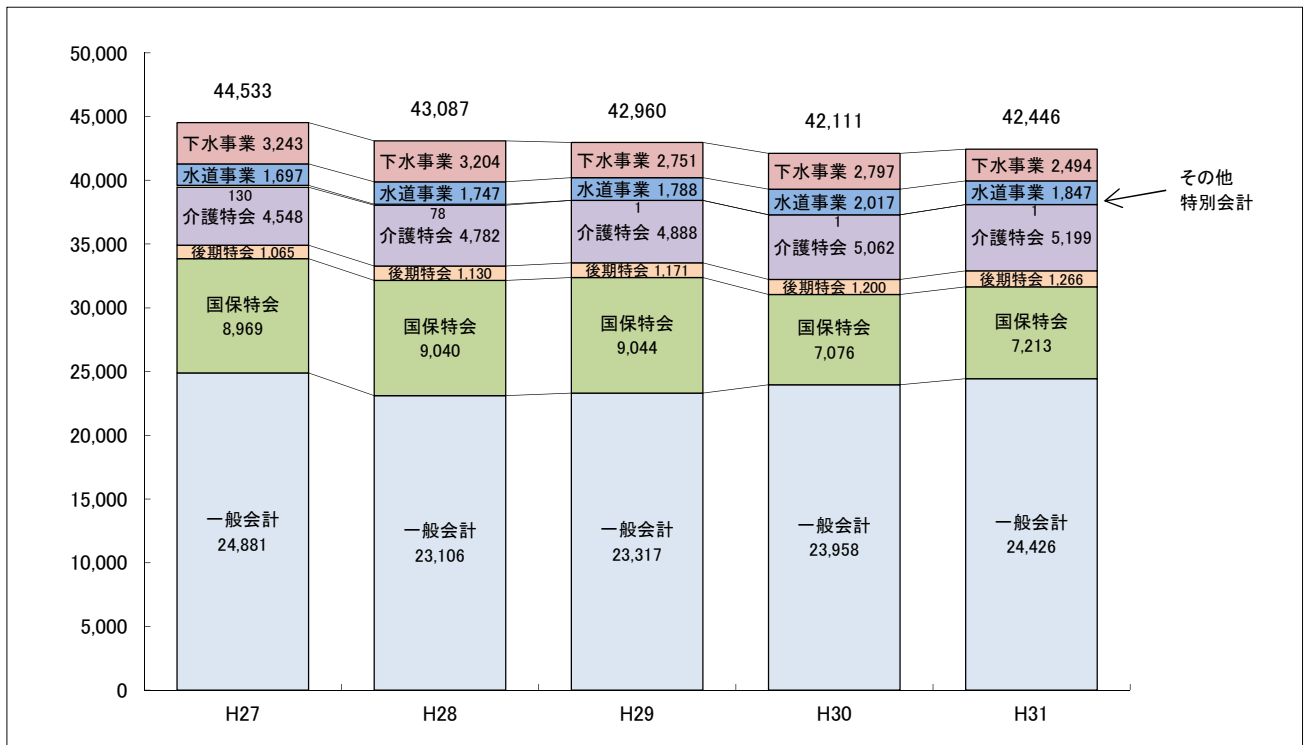
1. 会計別歳入歳出予算総括表

(単位:千円、%)

会計区分		平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
一般会計		24,426,230	23,957,893	468,337	2.0
特別会計	国民健康保険事業特別会計	7,213,375	7,076,623	136,752	1.9
	後期高齢者医療特別会計	1,266,072	1,200,055	66,017	5.5
	介護保険事業特別会計	5,198,838	5,062,415	136,423	2.7
	保険事業勘定	5,146,850	5,010,274	136,576	2.7
	介護サービス事業勘定	51,988	52,141	△ 153	△ 0.3
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	395	534	△ 139	△ 26.0
	小計	13,678,680	13,339,627	339,053	2.5
企業会計	水道事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	1,846,883	2,016,965	△ 170,082	△ 8.4
	下水道事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	2,493,994	2,796,836	△ 302,842	△ 10.8
	小計	4,340,877	4,813,801	△ 472,924	△ 9.8
合計		42,445,787	42,111,321	334,466	0.8

会計別当初予算額の推移

(単位:百万円)



※平成27年度、平成30年度予算額は、6月補正後とした(以下、全表について同じ)。

2. 歳入款別内訳(一般会計)

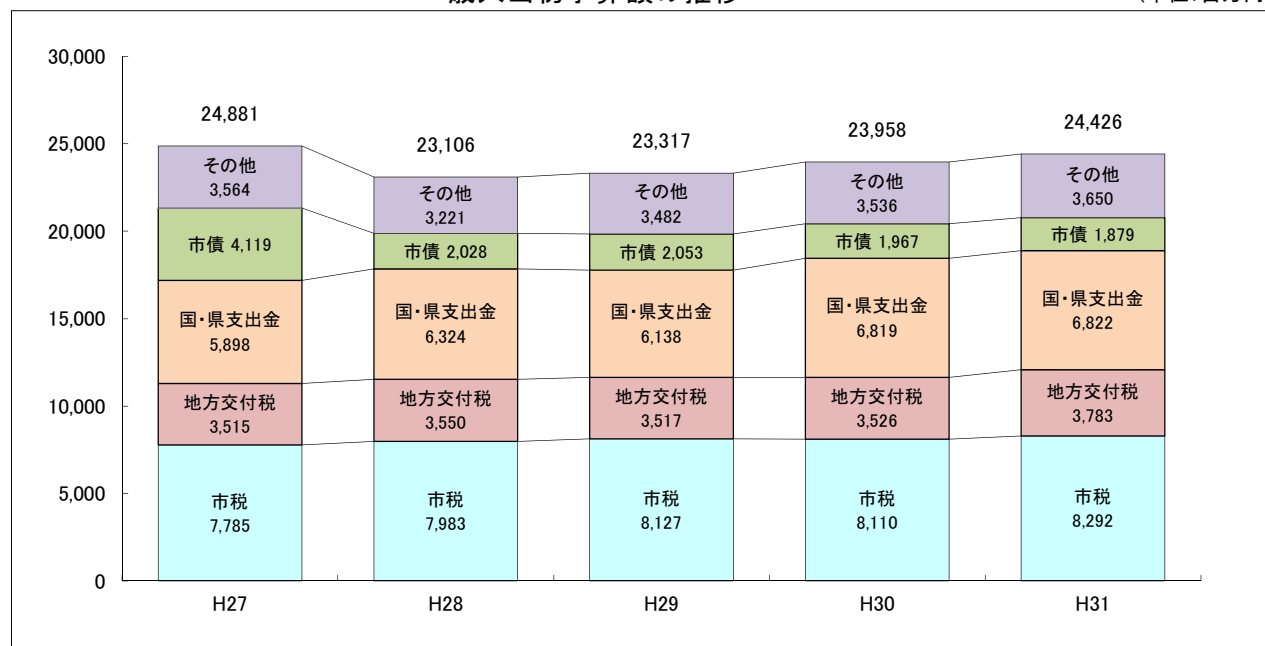
(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
01 市税	8,292,359	33.9	8,109,527	33.8	182,832	2.3
02 地方譲与税	159,000	0.7	159,000	0.7	0	0.0
03 利子割交付金	20,000	0.1	12,000	0.1	8,000	66.7
04 配当割交付金	40,000	0.2	25,000	0.1	15,000	60.0
05 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1	30,000	0.1	5,000	16.7
06 地方消費税交付金	1,230,000	5.0	1,160,000	4.8	70,000	6.0
07 ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0	6,500	0.0	△ 500	△ 7.7
08 自動車取得税交付金	30,000	0.1	62,000	0.3	△ 32,000	△ 51.6
09 環境性能割交付金	22,000	0.1	0	0.0	22,000	皆増
10 地方特例交付金	75,000	0.3	55,000	0.2	20,000	36.4
11 地方交付税	3,783,000	15.4	3,526,000	14.8	257,000	7.3
普通交付税	3,430,000	14.0	3,176,000	13.3	254,000	8.0
特別交付税	353,000	1.4	350,000	1.5	3,000	0.9
12 交通安全対策特別交付金	18,700	0.1	19,100	0.1	△ 400	△ 2.1
13 分担金及び負担金	604,012	2.5	500,729	2.1	103,283	20.6
14 使用料及び手数料	339,476	1.4	329,270	1.4	10,206	3.1
15 国庫支出金	4,996,467	20.5	5,012,477	20.8	△ 16,010	△ 0.3
16 県支出金	1,825,788	7.5	1,806,899	7.5	18,889	1.0
17 財産収入	28,103	0.1	61,362	0.3	△ 33,259	△ 54.2
18 寄附金	121,002	0.5	121,152	0.5	△ 150	△ 0.1
19 繰入金	537,245	2.2	472,227	2.0	65,018	13.8
20 繰越金	200,000	0.8	157,131	0.7	42,869	27.3
21 諸収入	184,378	0.8	366,019	1.5	△ 181,641	△ 49.6
22 市債	1,878,700	7.7	1,966,500	8.2	△ 87,800	△ 4.5
うち臨時財政対策債	828,000	3.4	932,000	3.9	△ 104,000	△ 11.2
合 計	24,426,230	100.0	23,957,893	100.0	468,337	2.0

※平成26年4月1日から引き上げられた地方消費税収分については、その全てが社会保障施策に要する経費に充てられます。

歳入当初予算額の推移

(単位:百万円)



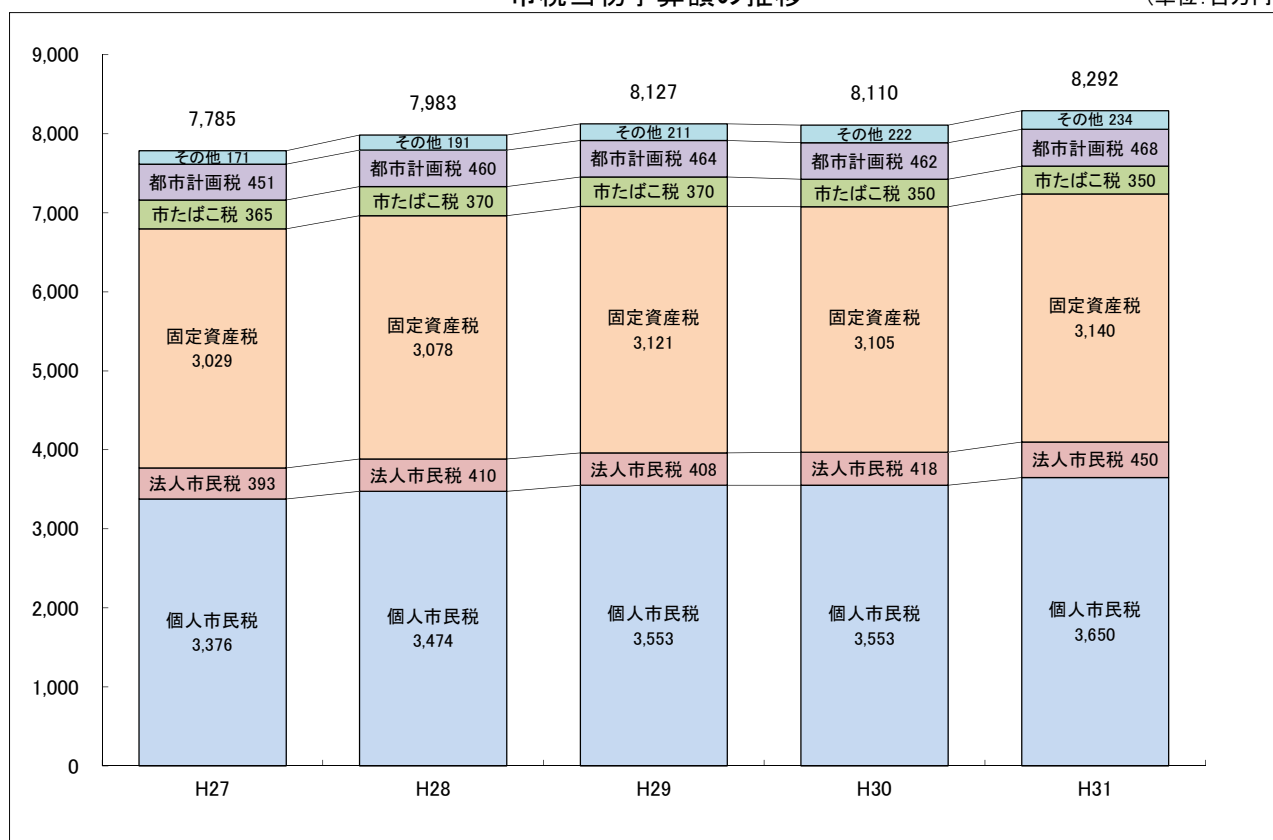
3. 市税内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	平成31年度		平成30年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
個人市民税	3,650,000	44.0	3,552,895	43.8	97,105	2.7
法人市民税	450,061	5.4	418,358	5.2	31,703	7.6
固定資産税	3,139,869	37.9	3,105,374	38.3	34,495	1.1
軽自動車税	139,559	1.7	132,010	1.6	7,549	5.7
市たばこ税	350,000	4.2	350,000	4.3	0	0.0
都市計画税	467,869	5.6	461,889	5.7	5,980	1.3
入湯税	10,000	0.1	9,000	0.1	1,000	11.1
歴史と文化の環境税	85,001	1.0	80,001	1.0	5,000	6.2
合 計	8,292,359	100.0	8,109,527	100.0	182,832	2.3

市税当初予算額の推移

(単位:百万円)



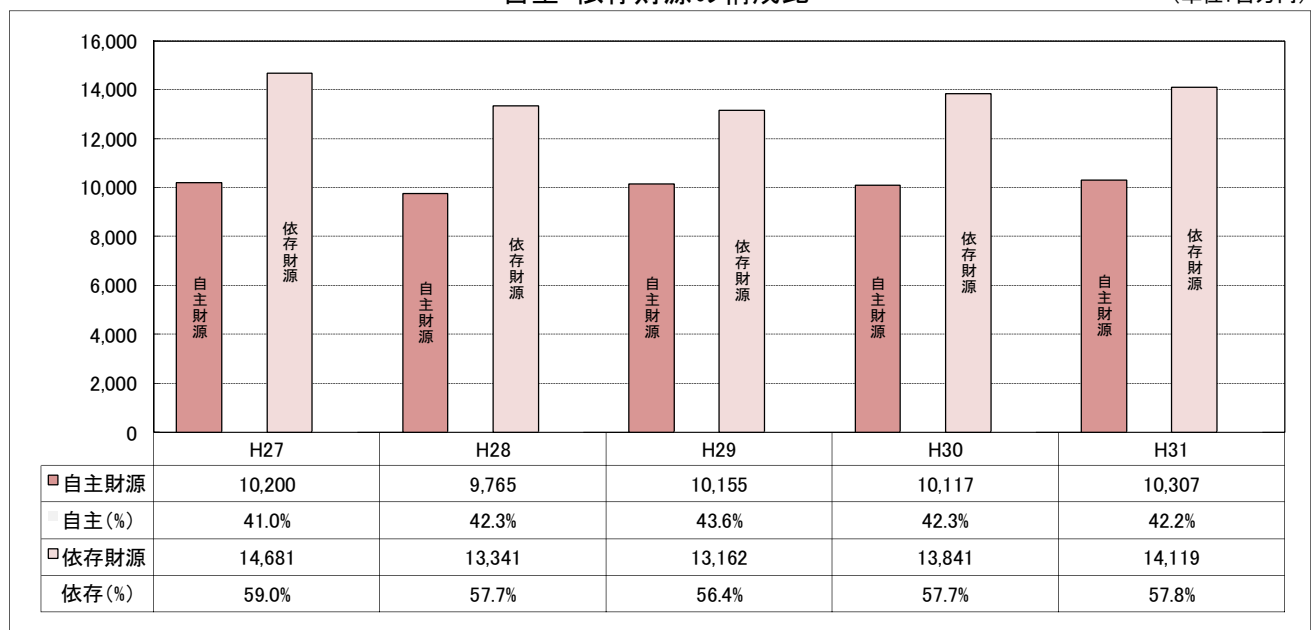
4. 歳入自主・依存財源別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	平成31年度		平成30年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			
自主財源	市税	8,292,359	33.9	8,109,527	33.8	182,832	2.3
	分担金及び負担金	604,012	2.5	500,729	2.1	103,283	20.6
	使用料及び手数料	339,476	1.4	329,270	1.4	10,206	3.1
	財産収入	28,103	0.1	61,362	0.3	△ 33,259	△ 54.2
	寄附金	121,002	0.5	121,152	0.5	△ 150	△ 0.1
	繰入金	537,245	2.2	472,227	2.0	65,018	13.8
	繰越金	200,000	0.8	157,131	0.7	42,869	27.3
	諸収入	184,378	0.8	366,019	1.5	△ 181,641	△ 49.6
	小計	10,306,575	42.2	10,117,417	42.3	189,158	1.9
依存財源	地方譲与税	159,000	0.7	159,000	0.7	0	0.0
	利子割交付金	20,000	0.1	12,000	0.1	8,000	66.7
	配当割交付金	40,000	0.2	25,000	0.1	15,000	60.0
	株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1	30,000	0.1	5,000	16.7
	地方消費税交付金	1,230,000	5.0	1,160,000	4.8	70,000	6.0
	ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0	6,500	0.0	△ 500	△ 7.7
	自動車取得税交付金	30,000	0.1	62,000	0.3	△ 32,000	△ 51.6
	環境性能割交付金	22,000	0.1	0	0.0	22,000	皆増
	地方特例交付金	75,000	0.3	55,000	0.2	20,000	36.4
	地方交付税	3,783,000	15.4	3,526,000	14.8	257,000	7.3
	交通安全対策特別交付金	18,700	0.1	19,100	0.1	△ 400	△ 2.1
	国庫支出金	4,996,467	20.5	5,012,477	20.8	△ 16,010	△ 0.3
	県支出金	1,825,788	7.5	1,806,899	7.5	18,889	1.0
	市債	1,878,700	7.7	1,966,500	8.2	△ 87,800	△ 4.5
小計	14,119,655	57.8	13,840,476	57.7	279,179	2.0	
合計	24,426,230	100.0	23,957,893	100.0	468,337	2.0	

自主・依存財源の構成比

(単位:百万円)



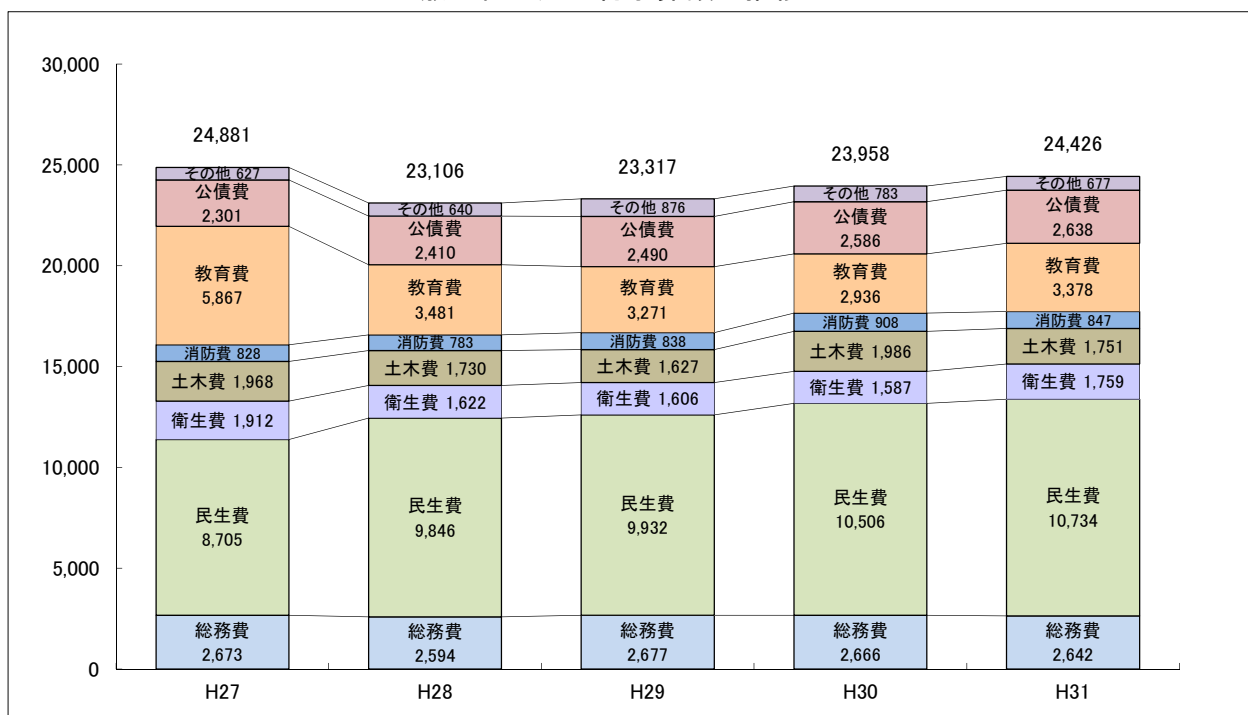
5. 歳出目的別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	平成31年度		平成30年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
01 議会費	237,268	1.0	245,628	1.0	△ 8,360	△ 3.4
02 総務費	2,642,061	10.8	2,666,257	11.1	△ 24,196	△ 0.9
03 民生費	10,734,175	43.9	10,505,835	43.9	228,340	2.2
04 衛生費	1,758,700	7.2	1,587,058	6.6	171,642	10.8
05 労働費	21,910	0.1	46,910	0.2	△ 25,000	△ 53.3
06 農林水産業費	108,253	0.4	173,678	0.7	△ 65,425	△ 37.7
07 商工費	279,629	1.1	286,025	1.2	△ 6,396	△ 2.2
08 土木費	1,751,047	7.2	1,986,390	8.3	△ 235,343	△ 11.8
09 消防費	847,335	3.5	908,172	3.8	△ 60,837	△ 6.7
10 教育費	3,378,112	13.9	2,936,384	12.3	441,728	15.0
11 災害復旧費	7	0.0	7	0.0	0	0.0
12 公債費	2,637,733	10.8	2,585,549	10.8	52,184	2.0
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	24,426,230	100.0	23,957,893	100.0	468,337	2.0

歳出目的別当初予算額の推移

(単位:百万円)



6. 歳出性質別内訳(一般会計)

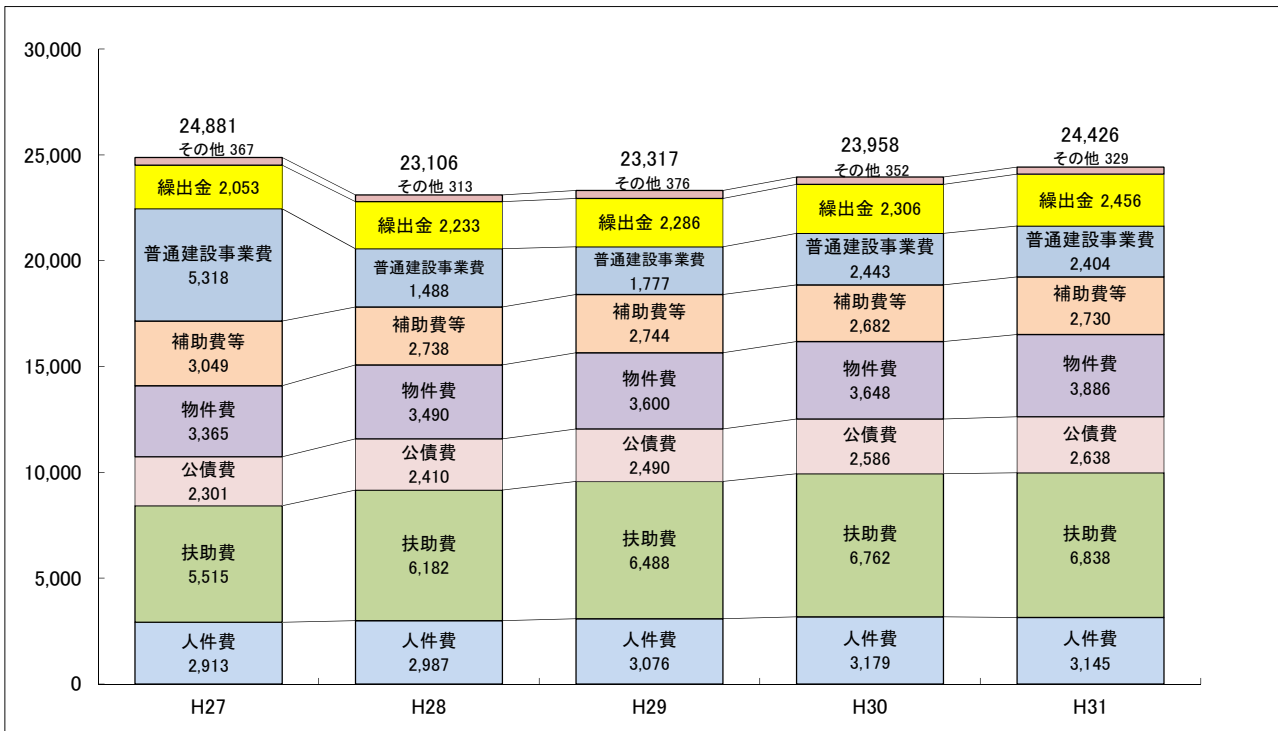
(単位:千円、%)

区分	平成31年度		平成30年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			
義務的経費	人件費	3,144,734	12.9	3,179,049	13.3	△ 34,315	△ 1.1
	扶助費	6,838,353	28.0	6,761,897	28.2	76,456	1.1
	公債費	2,637,733	10.8	2,585,549	10.8	52,184	2.0
	小計	12,620,820	51.7	12,526,495	52.3	94,325	0.8
消費的経費	物件費	3,886,234	15.9	3,647,573	15.2	238,661	6.5
	維持補修費	69,580	0.3	89,749	0.4	△ 20,169	△ 22.5
	補助費等	2,730,466	11.2	2,681,630	11.2	48,836	1.8
	小計	6,686,280	27.4	6,418,952	26.8	267,328	4.2
投資的経費	普通建設事業費	2,404,423	9.8	2,443,105	10.2	△ 38,682	△ 1.6
	補助	1,354,677	5.5	1,398,373	5.8	△ 43,696	△ 3.1
	単独	1,049,746	4.3	1,044,732	4.4	5,014	0.5
	県営事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	災害復旧事業費	7	0.0	7	0.0	0	0.0
	小計	2,404,430	9.8	2,443,112	10.2	△ 38,682	△ 1.6
その他	繰出金	2,456,008	10.1	2,306,208	9.7	149,800	6.5
	積立金	97,432	0.4	127,770	0.5	△ 30,338	△ 23.7
	投資及び出資金・貸付金	131,260	0.5	105,356	0.4	25,904	24.6
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小計	2,714,700	11.1	2,569,334	10.7	145,366	5.7
合計	24,426,230	100.0	23,957,893	100.0	468,337	2.0	

※各性質については、地方財政状況調査(決算統計)として、毎年度全国統一して行われている調査基準と同様に区分しています。
これに伴い、人件費については、普通建設事業費の約2.6%を支弁人件費として普通建設事業費に計上しています。

歳出性質別当初予算額の推移

(単位:百万円)



○平成31年度施政方針事業におけるプラン別主な事業予算

本市では、平成30年度から太宰府を日本を代表する都にするための3つの工程と7つのプランというビジョンを掲げ、市政に取り組んでいます。

平成31年度は、その3つの工程と7つのプランや第五次太宰府市総合計画後期基本計画などを基にしたこれまでの所信表明や施政方針、「方針共有」「業務改善・スクラップ」「選択と集中」の三本の矢を掲げた経営方針や予算編成方針をさらに深化・拡充し予算編成を行っています。

具体的には、7つのプランや第五次太宰府市総合計画後期基本計画などを基にして特出した重点事業と担当課が提案する新規事業、並びに既存事業を比較検討し、最少の経費で最大の効果が出せるよう「選択と集中」を図りました。

平成31年度に実施する施政方針事業に関する、プラン別主な事業予算については、以下のとおりです。

なお、次ページ以降にプラン別の主な事業の内容を掲載しています。

プラン		プラン別主な事業予算額
1	市民参画の行政、街づくりで地域創生	21,007 千円
2	学問の神様にふさわしい教育、子育て	675,803 千円
3	徹底した行革と超成長戦略で財政再建	245,508 千円
4	積極的広域連携による大太宰府構想	173,850 千円
5	環境重視の逆転の発想で渋滞解消	517,653 千円
6	民間の知恵を生かした高齢者福祉	62,424 千円
7	自衛隊と連携した市民の安心安全	9,120 千円
その他	第五次総合計画に基づく事業ほか	314,972 千円

○当初予算におけるプラン別の主な事業

プラン① 市民参画の行政、街づくりで地域創生

事業名称	広報戦略関係事業	予算書	P67	予算額	16,063 千円
		担当部署	総務部経営企画課		
事業内容	<p>市長と語る会、ホームページやフェイスブックによるタイムリーな情報更新、市民の意見箱へのオープンかつスピーディーな回答、「広報だざいふ」の日々の改善を引き続き実施します。</p> <p>また、更なる広報機能強化を図るべく、総合的な広報戦略を策定し、秘書・広報体制の強化を図ります。</p> <p>◆市長と語る会費242千円 ◆市政だより費のうち12,563千円 ◆広聴広報費のうち3,258千円</p>				
事業名称	街づくりビジョン会議事業	予算書	P79	予算額	4,944 千円
		担当部署	総務部経営企画課		
事業内容	<p>従来の総合戦略会議を新たに太宰府の街づくりビジョン会議と位置付け、内外の幅広い人材を募り、中長期的視点や広域的視野を論点に自由闊達な意見交換を行います。</p> <p>◆総合企画推進費のうち4,944千円</p>				

プラン② 学問の神様にふさわしい教育、子育て

事業名称	学校ICT環境整備事業	予算書	P185	予算額	20,537 千円
		担当部署	教育部学校教育課		
事業内容	<p>各学校にICT推進の中核教員を位置付け、ICT支援員の専門的な指導助言を受けながら研修会を実施することで、児童生徒の情報活用力を育成する取組を行います。</p> <p>併せて、近隣他市に先駆け、学校へのICT支援員の派遣とICT環境の整備を、計画的・段階的に行います。</p> <p>◆学校教育運営費のうち20,537千円</p>				
事業名称	特別教育支援事業	予算書	P183 P189 P191	予算額	82,578 千円
		担当部署	教育部学校教育課		
事業内容	<p>太宰府東小学校に通級指導教室を開設する予定であり、児童生徒、保護者のニーズに合わせて、特別支援教育の充実を図っていきます。また、多くの特別支援教育支援員を各小中学校に配置しており、引き続き児童生徒の個別支援の充実を図ることで、共に学ぶ「インクルーシブ教育」の実現を目指します。</p> <p>◆学校教育運営費のうち55,213千円 ◆教育支援委員会関係費2,024千円 ◆特別支援学級運営費9,294千円 ◆通級指導教室運営費16,047千円</p>				

事業名称	不登校対策事業	予算書	P185	予算額	25,556千円
		担当部署	教育部学校教育課		
事業内容	<p>教育支援センターにおいて学校に登校することができない児童生徒に対し、学習や体験活動の機会の提供や学校復帰や進路選択の支援を行います。また、市内の大学と連携し、大学生とのマン・ツー・マンのかかわりによって大学を第3の居場所、学びの場所とする計画を大学と共に進めていきます。</p> <p>◆不登校対策費25,556千円</p>				
事業名称	学校「働き方改革」事業	予算書	P195 P199	予算額	16,058千円
		担当部署	教育部学校教育課		
事業内容	<p>児童生徒を指導する教職員が心身ともに健康で児童生徒と向き合う時間やゆとりを持つことができるよう、学校閉庁日の拡大及び学校閉庁時間の設定、中学校部活動における市の指針を策定します。なお、中学校部活動については、各中学校のニーズに応じた外部指導者派遣事業を実施します。</p> <p>さらに、市内2小学校の水泳授業を民間に委託することで、児童生徒への効果的な水泳の技能獲得支援及び教職員の負担軽減を図ります。併せて、小学校の夏季プール開放を中止し、市民プール利用券を配布します。</p> <p>◆中学校管理運営費のうち3,114千円 ◆小学校管理運営費のうち12,944千円</p>				
事業名称	計画的学校施設大規模改造事業	予算書	P195 P201	予算額	115,315千円
		担当部署	教育部社会教育課		
事業内容	<p>計画的な学校施設の大規模改造等を行うため、学校施設の整備構想案の検討を進め、国の補助など財源確保の基礎となる個別施設整備計画の早期策定を目指します。さらにトイレの洋式化は、施設改修時期と合わせて実施すると経済的かつ効果的であるため、太宰府東中学校の全面改修に合わせて、公共施設のトイレ洋式化を推進します。</p> <p>◆小学校施設整備費のうち4,620千円 ◆中学校施設整備費のうち110,695千円</p>				
事業名称	大学交流事業	予算書	P203	予算額	800千円
		担当部署	観光経済部国際・交流課		
事業内容	<p>太宰府キャンパスネットワーク会議に加盟する市内の大学・短大が有する知的・人的資源を活かすために、連携協力に関する協定を締結し、年間四十数事業を実施しているところですが、更なる充実を図るために、情報を共有しながら共同で実施できる新たな連携事業を検討します。また、小中学生向け事業として実施している小中学校サポート制度や留学生のグェストティーチャー派遣を継続します。大学の空き教室の有効利用につきましては、大学・短大と協議し、地域社会の発展や人材育成に繋がる利用形態を模索していきます。</p> <p>◆大学交流費800千円</p>				
事業名称	小学校食育推進事業	予算書	P195	予算額	9,680千円
		担当部署	教育部学校教育課		
事業内容	<p>行事食をはじめ、友好都市・姉妹都市の郷土料理、世界の料理など、様々な献立の調査・研究を行い、子どもたちの実態や地域の歴史・文化を踏まえた太宰府らしい食育の推進を図ります。また、小学校給食の質や量の維持を図るため、小学校給食会に対する食材費補助金を計上し、今後も本市の子どもたちの健全な成長を最大限サポートしていきます。</p> <p>◆小学校管理運営費のうち9,680千円</p>				

事業名称	文化芸術振興事業	予算書	P187 P205	予算額	38,586千円
		担当部署	教育部文化学習課		
事業内容	<p>太宰府市文化芸術振興基本指針（ルネサンス宣言）の具現化、市民が文化芸術に接する機会の創出を行います。（公財）太宰府市文化スポーツ振興財団や太宰府市文化協会と連携し、市民への文化芸術の振興をさらに進めるため、プラム・カルコア文化芸術振興事業や太宰府市文化スポーツ振興財団文化スポーツ振興事業として、プラム・カルコア太宰府市民ホールを使用した各種公演や市内の各地域・施設に出向いて教室等を開催するアウトリーチ形式の事業等を実施しており、今後も、文化芸術に関する体制の充実を図り、事業の推進を図ります。</p> <p>◆太宰府市文化スポーツ振興財団関係費32,579千円 ◆文化芸術振興費6,007千円</p>				
事業名称	保育施設整備事業	予算書	P127	予算額	273,921千円
		担当部署	健康福祉部保育児童課		
事業内容	<p>小規模保育施設を1園公募し、特に待機が多い3歳未満児の待機児童の解消を図ります。同時に既存施設については増改築などに合わせて、事業者と協議しつつ定員の更なる増加を図ります。</p> <p>◆教育・保育施設費のうち273,921千円</p>				
事業名称	学童保育所管理運営事業	予算書	P127	予算額	92,772千円
		担当部署	健康福祉部保育児童課		
事業内容	<p>入所対象を6年生までに拡大したことや、保護者の働き方の多様化に伴うニーズの高まりにより、近年入所希望者が増加傾向にあり、引き続き現在の運営形態を実施しつつも、利用児童の動向を注視しながら教室の不足等が予期される場合においては、迅速に当該小学校とも協議を進め、利用者の受入等を進めます。</p> <p>◆学童保育所管理運営費92,772千円</p>				

プラン③ 徹底した行革と超成長戦略で財政再建

事業名称	人材育成事業	予算書	P73 P75	予算額	2,702千円
		担当部署	総務部総務課		
事業内容	<p>職員研修の充実や職員採用に向けた事前説明会を開催するなど、人材育成や人材確保の強化を図ります。</p> <p>また、国や他自治体との人事交流を積極的に行うとともに、民間企業との人事交流の可能性を探ります。</p> <p>◆人材育成費のうち1,739千円 ◆職員採用事務費のうち500千円 ◆職員管理費のうち463千円</p>				

事業名称	ふるさと納税事業	予算書	P79	予算額	75,787 千円
		担当部署	総務部経営企画課		
事業内容	<p>「THE DAZAIFU プロジェクト」として、太宰府らしい返礼品の発掘、開発を改めて市内外に広く募り、積極的にノミネートしていきます。</p> <p>また、様々な手法を用いて広報周知を図り、太宰府の新たな魅力を発信することで、太宰府を愛する方から寄附金を募ります。</p> <p>◆総合企画推進事業費のうち75,787千円</p>				
事業名称	スポーツ施設個別計画策定事業	予算書	P221	予算額	3,000 千円
		担当部署	教育部スポーツ課		
事業内容	<p>国が示す「インフラ長寿命化基本計画」及び「文部科学省インフラ長寿命化計画」に基づき、施設の老朽化に備えるため、安全なスポーツ施設を持続的に提供し、身近にスポーツに親しむことのできる環境を整備できるよう「スポーツ施設個別計画」を平成32年度までに策定します。</p> <p>◆スポーツ推進費のうち3,000千円</p>				
事業名称	地場みやげ産業振興事業	予算書	P157	予算額	284 千円
		担当部署	観光経済部産業振興課		
事業内容	<p>(仮称)太宰府市産業推進協議会を立ち上げ、ふるさと納税にも出品できる太宰府グルメ、新たな地場みやげなどの発掘、開発を進め、さらに既存商品の磨き上げなどを行い、本市の新たな収入源実現を図ります。</p> <p>◆商工振興費のうち284千円</p>				
事業名称	史跡指定100年関連事業	予算書	P173 P211 P213	予算額	154,145 千円
		担当部署	教育部文化財課 都市整備部都市計画課		
事業内容	<p>再来年度の本市史跡指定100年に合わせて本市で開催予定の全国史跡整備市町村協議会の大会に向け、イベントの企画など大会の準備を行います。</p> <p>併せて、外国使節が滞在した大型建物跡等について、平面復元を行うとともに歴史的風致維持向上計画と連携し、展望空間や防災機能を持たせた施設などを設置することで、観光のみならず地元住民の便益を図る史跡公園化を進めます。</p> <p>◆史跡地公有化事業費のうち214千円 ◆大宰府跡等整備事業費のうち21,665千円 ◆史跡整備協議会関係費のうち805千円 ◆歴史的風致維持向上計画推進費のうち131,461千円</p>				
事業名称	創業支援事業	予算書	P159	予算額	2,000 千円
		担当部署	観光経済部産業振興課		
事業内容	<p>域内創業をさらに促すため、創業塾修了者や商工会の創業者向け個別経営指導を受け実際市内にて創業する方に対し、事業開始時に必要となる費用の一部を補助する制度を新設します。</p> <p>◆商工振興費のうち2,000千円</p>				

事業名称	都市計画事業	予算書	P173	予算額	7,590千円
		担当部署	都市整備部都市計画課		
事業内容	<p>立地適正化計画及び空家対策計画を策定し、持続可能な都市を目指すと共に、重要拠点や住宅地等市街化が望ましい地域は土地利用の誘導を行うため、太宰府固有の歴史と自然豊かな景観に配慮しつつも、国・県と積極的に協議を行い、前例にとられない区域区分の見直しや用途地域の見直しの可能性を追求していきます。</p> <p>◆都市計画事務費7,590千円</p>				

プラン④ 積極的広域連携による大太宰府構想

事業名称	コミュニティバス運営事業	予算書	P85	予算額	162,146千円
		担当部署	総務部地域コミュニティ課		
事業内容	<p>「まほろば号」の運行データの分析を行い、効率性向上を念頭に置いたダイヤ改正を計画し、市域を超えた運行についても、情報収集しながら可能性を追求します。</p> <p>併せて、平成31年度に立ち上げた地域公共交通活性化協議会において、持続可能な公共交通網の構築に向けた検討を行います。</p> <p>◆コミュニティバス運営費162,146千円</p>				
事業名称	観光連携事業	予算書	P159 P161 P215	予算額	11,704千円
		担当部署	観光経済部観光推進課 教育部文化財課		
事業内容	<p>県物産振興会と連携した札幌、横浜等での観光宣伝、国、福岡市、鹿島市、壱岐市と連携した中国富裕層向けプロモーション事業等及び西鉄及び沿線7自治体による共同プロモーション「西鉄で巡る沿線プチTRIP」を実施します。近隣とも積極的に観光連携を進めることで本市内外の回遊性を高め、観光客の更なる誘客と宿泊や飲食、買い物などを通じた全体としての消費単価の向上を目指します。平成31年度から九州国立博物館を中心に九州歴史資料館、福岡県、商工会、観光協会、太宰府天満宮と共に実行委員会を組織し、文化財等の地域資源を活用して太宰府の魅力を国内外に発信し、地域経済、地域社会の活性化を図る事業を展開します。また、日本遺産を活用した観光ガイド等を含めた地場観光産業を創出すべく、市内関係者及び市外のノウハウを持つ事業者とのマッチングを進め、3年後のビジネス化を目指して協議を継続していきます。</p> <p>◆観光宣伝費6,696千円 ◆観光事業推進費のうち1,000千円 ◆日本遺産育成関係費のうち4,008千円</p>				

プラン⑤ 環境重視の逆転の発想で渋滞解消

事業名称	渋滞解消事業	予算書	P169	予算額	14,140千円
		担当部署	都市整備部都市計画課		
事業内容	<p>ロードプライシングも視野に入れた交通誘導施策やパークアンドライドやシェアサイクルの活用など本市にとって最善の方策を検討します。道路網の計画である「総合交通計画」及び公共交通網の計画である「地域公共交通網形成計画」の策定に向け、人の移動動向を分析する等追加調査を実施し、持続可能な公共交通網の構築のため施策の検討を行います。</p> <p>◆渋滞対策費14,140千円</p>				

事業名称	道路改修計画事業	予算書	P167	予算額	503,513千円
		担当部署	都市整備部建設課		
事業内容	<p>舗装の個別施設計画を策定し、補助事業や起債事業の対象となる路線を増やすことで、少しでも多くの自治会要望に対応していきます。</p> <p>また、自治会との協議により、必要に応じて計画の見直しを行い、計画的に事業を進めていくことで安全かつ快適に道路を通行できるよう整備します。併せて、市内を縦横断する国道・県道の維持管理や整備についても、引き続き要望していきます。</p> <p>◆道路橋梁維持補修費のうち31,469千円 ◆道路橋梁新設改良工事のうち388,179千円 ◆生活道路改良費のうち83,865千円</p>				

プラン⑥ 民間の知恵を生かした高齢者福祉

事業名称	地域包括ケアシステム構築事業	予算書	P335	予算額	47,924千円
		担当部署	健康福祉部高齢者支援課		
事業内容	<p>平成31年度中に地域包括支援センターの支所を1か所増設し、市域の西側を担当圏域とします。同時に東側が担当圏域となる既存の地域包括支援センターには、本所としての統括機能を持たせ、支所との役割分担及び連携の強化を通じて効果的かつ効率的な運営体制を構築していきます。</p> <p>◆地域包括支援センター運営事業（介護保険特別会計）47,924千円</p>				
事業名称	福祉タクシー運営委託事業	予算書	P113	予算額	14,000千円
		担当部署	健康福祉部福祉課		
事業内容	<p>心身に重度の障がいのある方の日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図ることを目的に初乗り運賃の助成をしています福祉タクシー利用券の交付を、現在の年間48枚から60枚まで拡大することで更なる充実を図ります。</p> <p>◆障がい者地域生活支援関係費のうち14,000千円</p>				
事業名称	予防接種助成事業	予算書	P139	予算額	500千円
		担当部署	健康福祉部元気づくり課		
事業内容	<p>妊娠を希望される女性とご家族等を対象とした「風しんの任意予防接種」と、児童福祉施設に勤務する職員を対象とした「麻しんの任意予防接種」についての費用の助成を行い、先天性風しん症候群の予防と麻しんの乳幼児への感染の予防に取り組みます。また、風しんの予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象とした「風しんの抗体検査」と「風しんの定期予防接種」を国の動向に合わせて開始する予定としています。</p> <p>◆予防接種費のうち500千円</p>				

プラン⑦ 自衛隊と連携した市民の安心安全

事業名称	災害対策事業	予算書	P61 P181	予算額	3,540千円
		担当部署	総務部防災安全課		
事業内容	<p>自衛隊などの助言をもらいながら昨年7月豪雨災害をはじめ市内外の過去の災害を参考に起こりうるあらゆる災害状況を網羅した豪雨災害シミュレーションを完成させます。さらに東西に2つの活断層があり、発生可能性が高い地震災害のシミュレーションにつきましても、被災想定の十分な検討をしつつ完成に向け取り組んでいきます。</p> <p>◆防犯対策費のうち40千円 ◆災害対策関係費のうち3,500千円</p>				
事業名称	消費者行政・啓発事業	予算書	P159	予算額	5,580千円
		担当部署	観光経済部産業振興課		
事業内容	<p>太宰府市消費生活センターにて消費生活に関する様々なトラブルの相談に対応するとともに、出前講座や市広報及び街頭での啓発を行います。また、防犯、地域コミュニティ、高齢者、青少年を所管する庁内関係課で組織した「消費者安全確保地域連絡会議」において消費者トラブルに関する情報共有、連携を図り、消費生活上のトラブルの未然防止につなげていきます。</p> <p>◆消費者行政・啓発費5,580千円</p>				

その他 第五次総合計画に基づく事業ほか

事業名称	ごみ減量72,000人プロジェクト	予算書	P147	予算額	39,355千円
		担当部署	市民生活部環境課		
事業内容	<p>「～もう一步進もう～ごみ減量72,000人プロジェクト」として、ごみ減量のための啓発冊子配布、「古紙等資源再利用事業奨励金」の増額等を行い、常に社会経済情勢の変化に対応し、費用対効果を図りながら、前例にとられない自由な発想で効果的・効率的な市民サービスの実施を図ります。</p> <p>◆ごみ減量推進費39,355千円</p>				
事業名称	中津市友好都市締結5周年記念関係事業	予算書	P83 P207	予算額	766千円
		担当部署	観光経済部国際・交流課 教育部社会教育課		
事業内容	<p>姉妹都市である韓国扶餘郡で開催される百済文化祭に出演する市内文化団体の派遣を検討しています。また、平成27年の友好都市承継締結から5年を迎える大分県中津市の自然・文化遺産を巡る市民訪問団を結成し交流する取り組みや、中津市で実施するジュニアリーダーズクラブによる市内小学生の野外活動を支援いたします。</p> <p>◆友好都市関係費のうち196千円 ◆青少年教育団体支援費のうち570千円</p>				

事業名称	人権政策事業	予算書	P117 P189	予算額	15,190 千円
		担当部署	市民生活部人権政策課 教育部社会教育課		
事業内容	<p>「部落差別解消推進法」や「障害者差別解消法」並びに「ヘイトスピーチ解消法」、いわゆる人権3法の成立など社会情勢の変化に即して現行の「人権尊重のまちづくり推進基本指針」を見直した上、新たな指針に基づく実施計画を策定し、更に積極的に課題の解決を図ります。また、家庭、職場、学校、地域などあらゆる分野を通じて人権尊重の理念を普及し、理解を深めていただくよう、教育及び啓発を学校教育とも連携を図りながら推進します。</p> <p>◆人権啓発費9,605千円 ◆人権教育推進費5,585千円</p>				
事業名称	男女共同参画推進事業	予算書	P83	予算額	2,150 千円
		担当部署	市民生活部人権政策課		
事業内容	<p>「第2次太宰府市男女共同参画後期プラン」に基づき、固定的な性別役割分担意識の解消、ワーク・ライフ・バランスの推進、配偶者等からの暴力の根絶、女性の活躍推進などに取り組み、社会のあらゆる分野において男女が共に参画し、責任と喜びを分かち合い、性別に関わらず個人の能力と個性が発揮できるまちづくりを進めていきます。また、男女共同参画キャッチフレーズを募集し、応募があったものから再来年度のキャッチフレーズを選考・決定します。</p> <p>◆男女共同参画推進費2,150千円</p>				
事業名称	ICT推進事業	予算書	P77	予算額	257,511 千円
		担当部署	総務部文書情報課		
事業内容	<p>社会保障・税番号制度の施行など地方公共団体を取り巻くICT環境が劇的に変化する中、国の施策や動向、市民を取り巻く環境の変化などを踏まえた上で、オープンデータをはじめ、データを活用した新事業・新サービスの創出等に向けた取組みを進めます。情報セキュリティ分野では、官公庁の情報漏えい、特に民間企業等ではサイバー攻撃による機密情報の窃取等の被害が頻発していることから、安心・安全なICT環境の実現に向けて取り組みます。</p> <p>◆ICT推進費257,511千円</p>				